

労働市場の概要

令和6年11月の新規求職者は257人で、前年同月比19.4%の減少となった。また、月間有効求職者数は1,203人で、同比9.3%の減少となった。このうち、パート希望者は494人で有効求職者全体の41.1%を占めている。

一方、新規求人数は671人で、前年同月比21.7%の減少となった。主要産業別において、運輸業・郵便業(89.3%増)で前年同月より増加し、製造業(36.5%減)、卸・小売業(31.9%減)、サービス業(27.4%減)、医療・福祉(26.9%減)、宿泊業・飲食サービス業(16.7%減)、建設業(4.6%減)で前年同月より減少した。

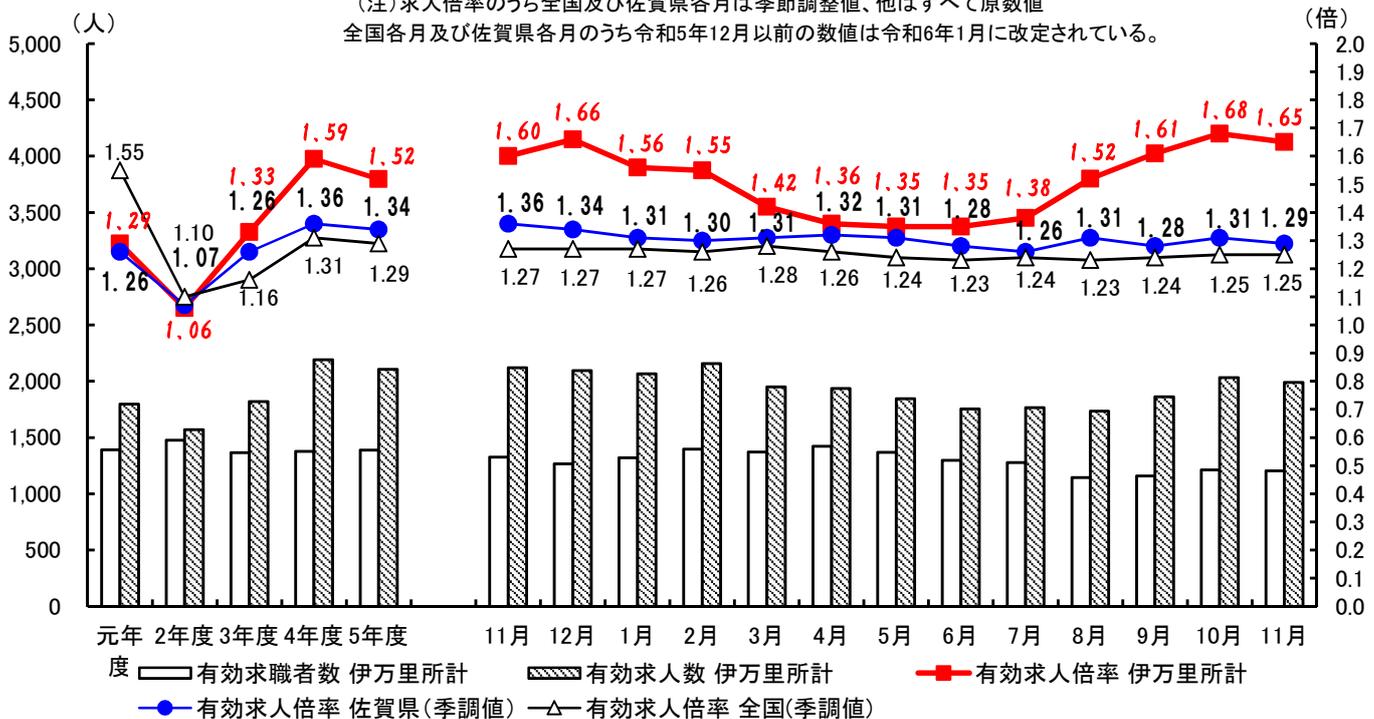
月間有効求人数は1,989人で、前年同月比6.2%の減少となった。

このことから、新規求人倍率は2.61倍と前年同月から0.08ポイント下回った。また、有効求人倍率は1.65倍(原数値)となり、前年同月から0.05ポイント上回った。

有効求人・求職者数と有効求人倍率の動き(伊万里所:パートを含み、学卒を除く)

(注)求人倍率のうち全国及び佐賀県各月は季節調整値、他はすべて原数値

全国各月及び佐賀県各月のうち令和5年12月以前の数値は令和6年1月に改定されている。



＼高齢者雇用確保措置の経過措置の終了について／

労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めることができる経過措置が、**令和7年3月31日で終了します。**

令和7年4月1日以降は、高齢者雇用確保措置として、以下のいずれかの措置を講じる必要があります。

※なお、経過措置終了に伴い、就業規則の変更が必要となる場合があります。

佐賀労働局HP



- ◆定年制の廃止
- ◆65歳までの定年の引き上げ
- ◆希望者全員*の65歳までの継続雇用制度の導入
(※解雇事由・退職事由に該当する場合を除く)

就業規則に基づく継続雇用を希望した高齢者雇用確保措置に関するお知らせ

経過措置期間は2025年3月31日までです
4月1日以降は別の措置により、
高齢者雇用確保措置を講じる必要があります

※令和6年11月1日現在、高齢者雇用確保措置の対象となる労働者の数は、
1,203人です。これは、令和6年11月の有効求職者数です。

※経過措置の終了

2025年(令和7年)3月31日以後は、高齢者雇用確保措置として、
以下いずれかの措置を講じる必要があります。

1 就業規則の改定

- ◆65歳までの定年の引き上げ
- ◆65歳までの定年の引き上げ
- ◆希望者全員*の65歳までの継続雇用制度の導入

※希望者全員*とは、継続雇用を希望し、かつ、就業規則に基づいて継続雇用を希望する労働者を指します。

※就業規則が改正された場合、就業規則の改定に同意する必要があります。

佐賀労働局 総務課 労働政策課 104032024

◎ 職業紹介状況

		当月	前月	前年同月	前月比 (%、ポイント)	前年同月比 (%、ポイント)
I 全 数	1 月間有効求職者数	1,203	1,212	1,327	-	▲ 9.3
	2 新規求職申込件数	257	343	319	-	▲ 19.4
	3 月間有効求人数	1,989	2,032	2,121	-	▲ 6.2
	4 新規求人数	671	806	857	-	▲ 21.7
	5 紹介件数	232	258	286	-	▲ 18.9
	6 就職件数	126	121	135	-	▲ 6.7
	7 充足数	122	139	127	-	▲ 3.9
	8 有効求人倍率(3/1)	1.65 倍	1.68 倍	1.60 倍	-	0.05
	9 新規求人倍率(4/2)	2.61 倍	2.35 倍	2.69 倍	-	▲ 0.08
	10 就職率(6/2×100)	49.0 %	35.3 %	42.3 %	-	6.7
	11 充足率(7/4×100)	18.2 %	17.2 %	14.8 %	-	3.4
II I 中 の 高 う 年 ち 者	12 月間有効求職者数	301	315	348	-	▲ 13.5
	13 新規求職申込件数	61	89	82	-	▲ 25.6
	14 紹介件数	54	56	67	-	▲ 19.4
	15 就職件数	31	34	35	-	▲ 11.4
	16 就職率(15/13×100)	50.8 %	38.2 %	42.7 %	-	8.1
	17 月間有効求人数	475	497	505	-	▲ 5.9
18 有効求人倍率(17/12)	1.58 倍	1.58 倍	1.45 倍	-	0.13	
III パ ー ト	19 月間有効求職者数	494	486	533	-	▲ 7.3
	20 新規求職申込件数	109	137	124	-	▲ 12.1
	21 月間有効求人数	579	551	617	-	▲ 6.2
	22 新規求人数	240	244	286	-	▲ 16.1
	23 就職件数	55	50	50	-	10.0
24 就職率(23/20×100)	50.5 %	36.5 %	40.3 %	-	10.2	
IV 雇 用 保 険	25 適用事業所数	1,524	1,525	1,533	▲ 0.1	▲ 0.6
	26 被保険者数	23,243	23,242	23,181	0.0	0.3
	27 資格取得者数	178	262	248	▲ 32.1	▲ 28.2
	28 資格喪失者数	177	266	190	▲ 33.5	▲ 6.8
	29 受給資格決定件数	95	138	107	▲ 31.2	▲ 11.2
	30 初回受給者数	53	94	69	▲ 43.6	▲ 23.2
	31 受給者実人員	284	303	308	▲ 6.3	▲ 7.8
	32 給付制限	50	65	50	▲ 23.1	0.0
	33 6のうち受給者の就職件数	31	32	31	▲ 3.1	0.0

「I全数」は、新規学卒者を除く。「II中高年齢者」は、パートタイムを除く・常用のみ。

「IV雇用保険」の29～33は、基本手当受給者を計上。ただし、29については、高年齢給付及び特例給付分を含む。

29の前月分は確報値であり、改訂をおこなっている。当月分は速報値であり、修正があり得る。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者やハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

◎ 新規求人受理状況（主要産業抜粋）当月計の（ ）内は全産業計の構成比

主要産業別新規求人受理状況

産業	当月			前月			前年同月			対前年同月比(%)		
	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
D 建設業	116	9	125 (18.6%)	123	4	127	127	4	131	▲ 8.7	125.0	▲ 4.6
E 製造業	60	27	87 (13.0%)	85	26	111	105	32	137	▲ 42.9	▲ 15.6	▲ 36.5
H 運輸業、郵便業	37	16	53 (7.9%)	11	2	13	25	3	28	(48.0)	(433.3)	(89.3)
I 卸売業、小売業	42	37	79 (11.8%)	63	24	87	52	64	116	(▲ 19.2)	(▲ 42.2)	(▲ 31.9)
M 宿泊業、飲食サービス業	3	42	45 (6.7%)	7	34	41	13	41	54	▲ 76.9	2.4	▲ 16.7
P 医療、福祉	111	60	171 (25.5%)	105	75	180	148	86	234	(▲ 25.0)	(▲ 30.2)	(▲ 26.9)
L,N,R サービス業	37	16	53 (7.9%)	73	20	93	53	20	73	(▲ 30.2)	(▲ 20.0)	(▲ 27.4)
全産業計	431	240	671 (100%)	562	244	806	571	286	857	▲ 24.5	▲ 16.1	▲ 21.7

*①産業分類はA・B農林漁業、C鉱業、D建設業、E製造業、F電気ガス熱供給水道業、G情報通信業、H運輸業郵便業、I卸小売業、J金融業保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、O教育学習支援業、P医療、福祉、Q複合サービス業、Rサービス業、S・T公務その他

②当月計の（ ）内は、全産業に占める割合を示している。

③令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表示したもの。

④令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（ ）で示している。

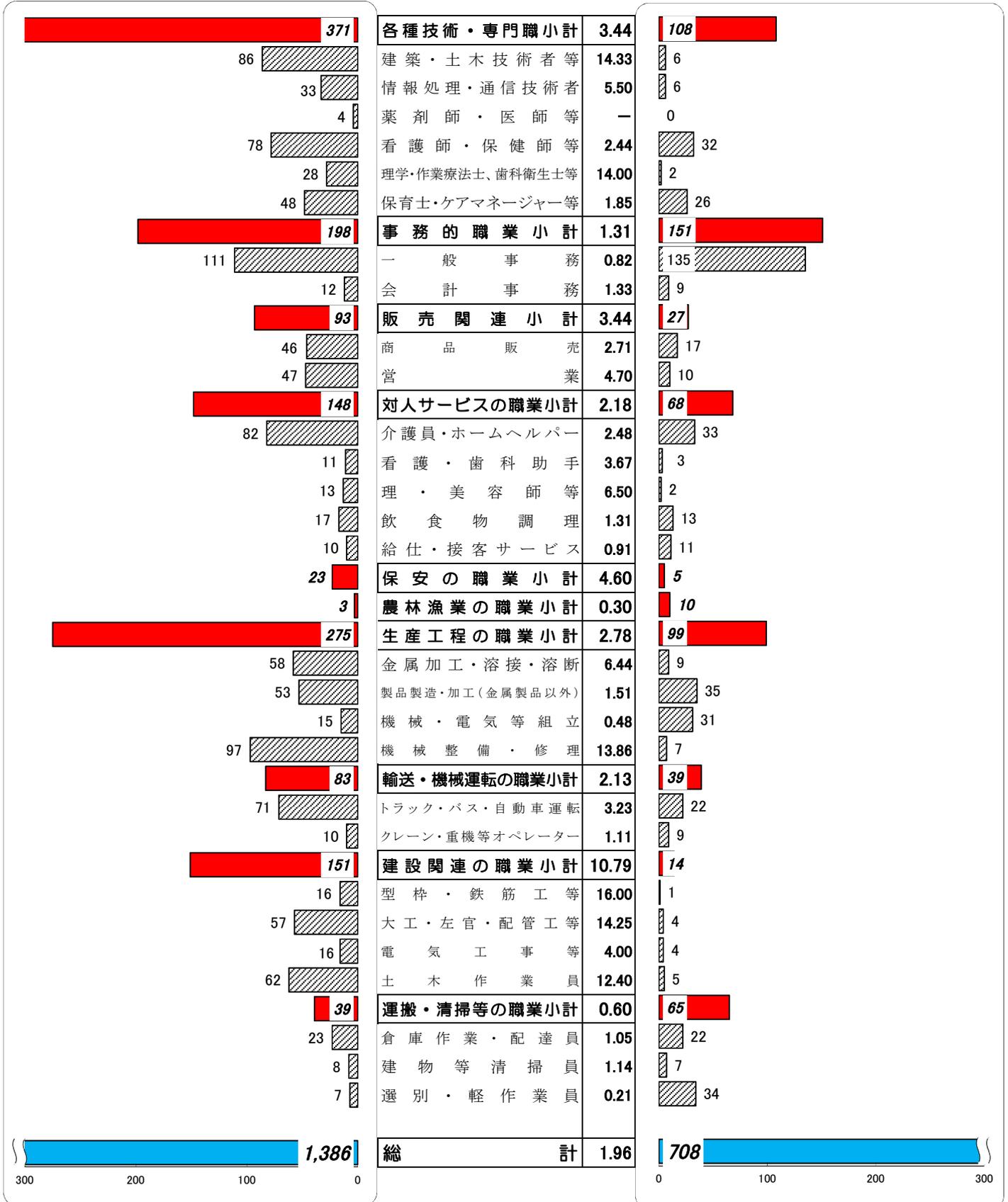
職業別有効求人・求職状況 (バランスシート/フルタイム常用)

ハローワーク伊万里
令和6年11月

求人 (会社が募集している人数)

倍率

求職 (仕事を探している人数)



(注) 1. 求人・求職ともフルタイム常用の数値を計上
 2. 分類された職業は代表的なものを記載
 3. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

単位(人)

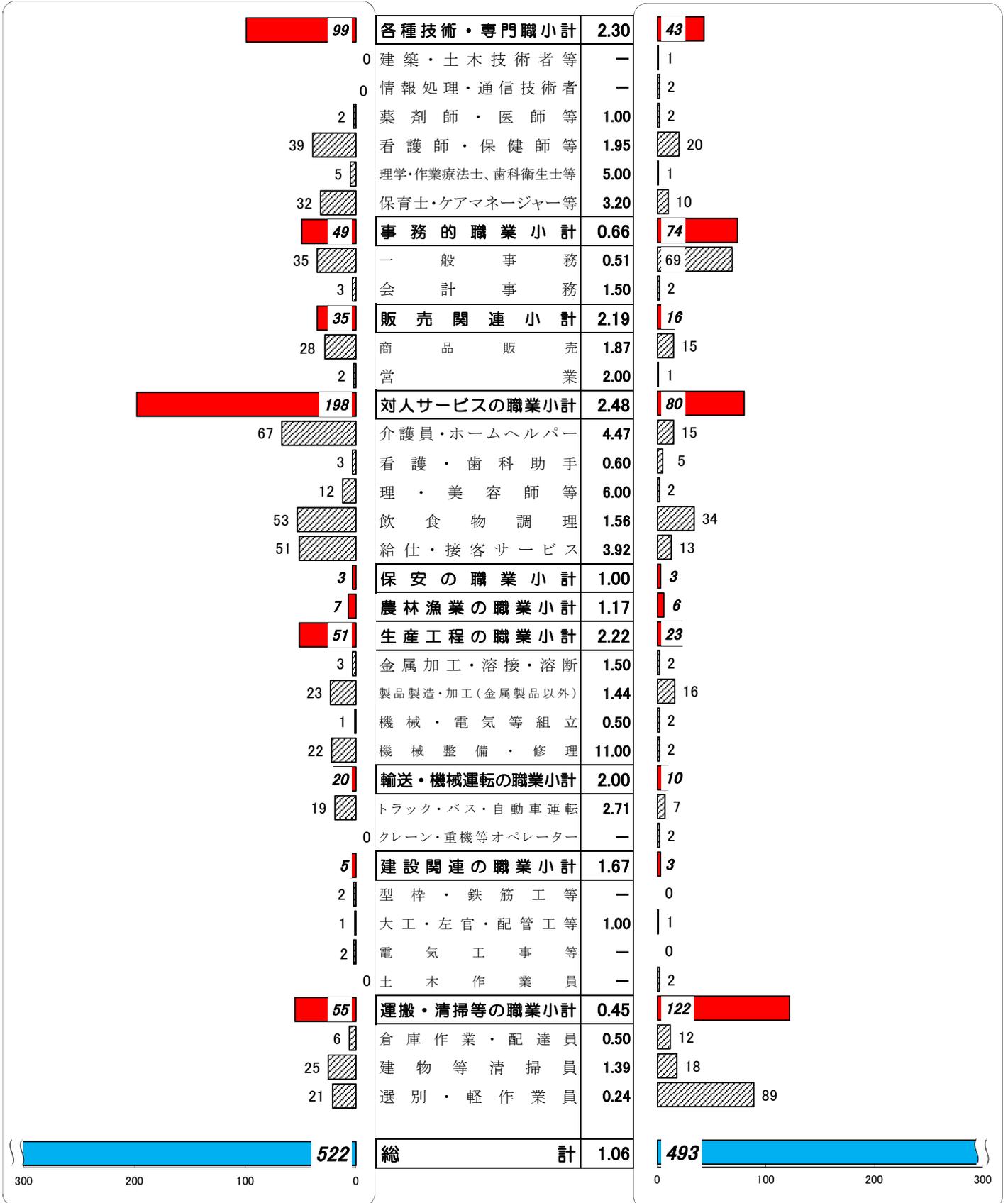
職業別有効求人・求職状況 (バランスシート/パートタイム常用)

ハローワーク伊万里
令和6年11月

求人 (会社が募集している人数)

倍率

求職 (仕事を探している人数)



(注) 1. 求人・求職ともパートタイム常用の数値を計上

単位(人)

2. 分類された職業は代表的なものを記載

3. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

求人賃金と求職者賃金(職業別)

ハローワーク伊万里

2024年11月度	求人賃金(常用)		求職者 希望賃金(月給)	求人賃金(パート)		求職者 希望賃金(時給)
	賃金上限(月給)	賃金下限(月給)		賃金上限(時給)	賃金下限(時給)	
職業計	259,317	205,208	191,364	1,149	1,020	968
A管理的職業従事者	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
B専門的・技術的職業従事者	276,462	220,210	223,333	1,270	1,138	1,120
07製造技術者(開発)	229,000	171,000				
08製造技術者(開発を除く)	240,000	165,000	200,000			
09建築・土木・測量技術者	328,041	253,054	180,000			
10情報処理・通信技術者	360,000	205,000				
11その他の技術者						
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	367,000	327,000				
13保健師、助産師、看護師	250,664	223,442	247,143	1,333	1,168	1,033
14医療技術者	267,114	231,150	250,000	1,169	1,169	1,500
15その他の保健医療従事者	239,050	214,050				
16社会福祉専門職業従事者	231,637	193,891	203,333	1,195	1,090	1,000
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	383,000	200,000				
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	246,363	199,142	242,500			
C事務従事者	254,372	187,214	175,833	1,075	1,011	941
25一般事務従事者	227,942	187,497	176,818	1,044	1,024	948
26会計事務従事者	350,600	203,000	165,000	1,235	1,030	
27生産関連事務従事者	243,625	176,860		1,150	1,000	
28営業・販売事務従事者	230,000	195,000				830
29外勤事務従事者						
30運輸・郵便事務従事者	173,843	163,843		980	980	956
31事務用機器操作員	503,000	200,000				
D販売従事者	233,654	192,171	182,857	978	968	900
32商品販売従事者	193,135	165,535	172,000	988	973	800
33販売類似職業従事者				956	956	
34営業職業従事者	250,538	203,269	210,000			1,000
Eサービス職業従事者	215,761	194,129	160,909	1,088	992	956
35家庭生活支援サービス職業従事者						
36介護サービス職業従事者	216,984	193,762	158,571	1,112	994	935
37保健医療サービス職業従事者	185,000	177,000				1,000
38生活衛生サービス職業従事者	230,000	184,000		1,098	1,098	
39飲食物調理従事者	195,800	186,100	165,000	1,062	991	926
40接客・給仕職業従事者	204,160	204,160	200,000	1,107	1,001	989
41居住施設・ビル等管理人				630	630	1,000
42その他のサービス職業従事者	230,714	202,143	130,000	1,203	1,036	989
F保安職業従事者	#DIV/0!	#DIV/0!	160,000	960	960	956
G農林漁業従事者	#DIV/0!	#DIV/0!	170,000	1,250	980	956
H生産工程従事者	267,280	192,394	187,826	1,352	984	976
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	290,000	180,000				
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	360,000	230,000				
51機械組立設備制御・監視従事者						
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	242,116	184,084	263,333	1,325	1,038	
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	224,769	195,090	186,667	1,034	977	951
54機械組立従事者	232,893	182,727	160,000	1,510	1,151	
55機械整備・修理従事者	302,804	193,854	170,000	1,500	960	1,100
56製品検査従事者(金属製品)						
57製品検査従事者(金属製品を除く)	200,000	165,000				
58機械検査従事者	212,160	195,840	170,000			
59生産関連・生産類似作業従事者	277,500	205,700	183,333			
I輸送・機械運転従事者	306,187	251,525	200,000	1,040	960	985
60鉄道運転従事者						
61自動車運転従事者	307,347	252,833	210,000	1,040	960	985
62船舶・航空機運転従事者						
63その他の輸送従事者						
64定置・建設機械運転従事者	295,750	239,750	160,000			
J建設・採掘従事者	259,232	203,852	173,333	2,188	1,750	1,000
65建設躯体工事従事者	256,540	220,232	140,000			
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	248,476	193,285	180,000			1,000
67電気工事従事者	240,000	160,000		2,188	1,750	
68土木作業従事者	271,451	211,178	200,000			
69採掘従事者						
K運搬・清掃・包装等従事者	201,971	182,151	191,250	974	967	961
70運搬従事者	200,480	176,920	250,000	965	965	977
71清掃従事者	195,508	189,698	155,000	983	971	903
72包装従事者				956	956	1,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	212,160	187,680	156,667	956	956	965
分類不能の職業			198,333			973
(IT関連計)	431,500	202,500	156,667	1,510	1,151	
(IT技術関連小計)	360,000	205,000	200,000			
(IT操作関連小計)	503,000	200,000				
(IT製造関連小計)			135,000	1,510	1,151	
(福祉関連計)	234,429	206,960	205,500	1,192	1,060	984
(介護関連小計)	221,140	194,832	177,500	1,115	994	935
(その他小計)	252,918	223,835	247,500	1,318	1,168	1,033

(注)平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分